



2024年3月28日

各位

会社名 株式会社エル・ティー・エス
代表取締役 権島 弘明
社長執行役員
(コード番号: 6560 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 李 成一
副社長執行役員
TEL. 03-6897-6140

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年3月30日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は、流通株式時価総額について、2024年12月31日までに上場維持基準に適合するために各種取組を進めて参ります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の 適合状況 及び その推移	2022年12月末 基準日時点	1,897人	24,622単位	77.1億円	54.7%
	2023年12月末 基準日時点	1,716人	24,656単位	79.9億円	54.0%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
適合状況		○	○	×	○
計画期間		—	—	2024年12月31日	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年3月～2023年12月）

詳細は、別紙「プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況」のとおりです。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

詳細は、別紙「プライム市場上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況」のとおりです。

以上



プライム市場上場維持基準への 適合に向けた計画に基づく進捗状況

2024年3月28日

株式会社エル・ティー・エス

(証券コード 6560)

目次



1. 上場維持基準への適合状況
2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価
3. 今後の課題及び取組内容

1. 上場維持基準への適合状況

当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」について、基準を充たしておりません。

2023年3月30日開示の「上場維持基準への適合に向けた計画書」における計画期間（2024年12月31日）での上場維持基準適合に向けて、引き続き、各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2022年12月末基準日時点	1,897人	24,622単位	77.1億円	54.7%
	2023年12月末基準日時点	1,716人	24,656単位	79.9億円	54.0%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
判定		○	○	×	○
計画期間		—	—	2024年12月31日	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

目次

1. 上場維持基準への適合状況

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

3. 今後の課題及び取組内容

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

2023年3月30日開示の「上場維持基準への適合に向けた計画書」（以下、「計画書」）において、流通株式時価総額の基準充足に向け、下記「基本方針」と「課題及び取組内容」を掲げておりました。

■基本方針

中期経営計画（～2024年12月期）で掲げる、

- ・ 人材 : 採用・育成による人材基盤の強化
- ・ 顧客 : 先進企業群を中心とした顧客基盤の強化
- ・ サービス : 海外事業も含めたサービスの強化
- ・ グループ経営 : M&A活用によるグループ経営の強化

の取り組みを着実に推進し、業績拡大（2024年12月期に連結売上高165億円、連結営業利益20億円を達成）を通じて企業価値の向上を図り、上場維持基準の充足を実現します。

■課題及び取組内容

当社は、一定の流通株式数を確保しながらも、「流通株式時価総額」が基準に未達となった状況を踏まえ、時価総額を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。この課題を解決するため、以下の取り組みを推進してまいります。

- ① 中期経営計画の達成による業績（EPS）の向上
- ② IR活動の強化によるバリュエーション（PER）の向上

2023年12月期において、上記内容に沿って取組を推進した結果、EPSは着実に向上しましたが、PERの向上には至らず、結果として、流通株式時価総額について、上場維持基準を充足することができませんでした。各取組の実施状況及び評価については、次ページ以降のとおりとなっております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

① 中期経営計画の達成による業績（EPS）の向上 について

【計画書における取組項目】

人材	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用強化 グループで年間100名以上の純増を目指す M&A≒採用活動と位置づけ、継続推進 ● 育成強化 グループ教育体制並びに現場主導での教育施策を強化 グループや提携先を含めた人材交流（出向含）の積極化 コンサルタントとエンジニア間のキャリア転換の機会充実 ● ナレッジ連携 グループ間ナレッジを連携するための専門組織を設置 ナレッジの再整備、教育体系の再設計、制度の強化を実行
----	--

【実施状況及び評価】

- ・採用強化
2023年度累計で85名の純増に加え、HCSホールディングスの子会社化により365名が追加で純増となり、人員体制の強化は前倒しで進捗。
- ・育成強化
協業推進を目的とした提携先（FPTコンサルティングジャパン、横河デジタル）への出向、プロジェクトマネジャー・ビジネスアナリストを中心とした専門資格取得支援制度導入、FPTと共同でハッカソン開催。
- ・ナレッジ連携
ナレッジマネジメントグループを新設（2024年1月よりKM推進室に改編）。社内Wikiツールの導入、グループカンファレンスや事例共有会を通じたナレッジ共有を実施。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

① 中期経営計画の達成による業績（EPS）の向上 について

【計画書における取組項目】

顧客	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進企業群との関係強化 LTSグループのサービス提供を通じ、変革意思の強い先進企業との関係を一層強化 ● エリア拡大 西日本エリアでの体制強化 アジア・グローバル（FPT連携）でのサービス提供を本格化 ● 産学連携や自治体向け/中堅・中小向けサービスの推進 顧客と研究機関を巻き込んだ産学連携のさらなる推進 自治体向け/中堅・中小向けサービスのさらなる推進
----	--

【実施状況及び評価】

- ・ 先進企業群との関係強化
横河デジタルとの協業が大きく進展し、同社との取引はLTSの取引高上位10社に入る規模に拡大。FPTグループとも広範な提携が進み、エンジニアやデータサイエンティスト育成、Salesforceサービスの立ち上げを共同で推進。
- ・ エリア拡大
官公庁との取引を起点に、地方創生事業の展開を加速（鹿児島、広島、静岡、群馬）。関西エリアでの事業展開は、地域単位の組織からサービス別組織に移行し、東販一体でのサービス提供体制を構築。
- ・ 産学連携や自治体向け/中堅・中小向けサービスの推進
東京大学と共同での浸水域予測モデルを開発、広島県での「ひろしまユニコーン10プロジェクト」開始等、行政DX支援に加え、デジタル時代の地方創生コミュニティ再生支援を実施。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

① 中期経営計画の達成による業績（EPS）の向上 について

【計画書における取組項目】

サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス強化 ITソリューションサービスにおけるサービス強化 資本業務提携先（FPT、横河）との案件相互獲得、共同での体制構築（人材の採用育成） 各種ソリューション提供会社との提携強化 ● 海外事業展開 資本業務提携先（FPT、横河）と共同でのサービス開発、顧客開拓、海外拠点の立上げ 海外案件の定期獲得、海外事業として単体黒字 ● FPT及び横河電機グループとの連携 “OT+IT”リクルーティング+育成プログラム フリーランスの供給+IT企業との協業サポート 顧客軸での協業推進、サービス軸での協業推進、日本市場における共同出資（M&A）
------	---

【実施状況及び評価】

- ・ サービス強化
ソフテック、FPTコンサルティングジャパン等のグループ会社と共同で、SAP、Salesforce、OutSystems等、業界のスタンダードとなっているソリューションの提供体制を強化。生成AIに関連し、大規模言語モデル（LLM）の業務プロセスやITシステムへの実装からExcelツールの提供まで、幅広いサービスラインナップを実現。
- ・ 海外事業展開
海外案件は増加傾向にあるが、海外事業としての本格展開（顧客開拓、拠点立ち上げ）は今後の課題。
- ・ FPT及び横河電機グループとの連携
「先進企業群との関係強化」（前ページ）参照。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

① 中期経営計画の達成による業績（EPS）の向上 について

【計画書における取組項目】

グループ経営

- シナジーの創出
グループアセットを活用した顧客開拓・案件獲得により、営業人員を最適化し、単価向上と支援テーマ拡大を実現
グループ横断での案件デリバリーを増やし、総合チームとしての価値提供をさらに推進
- コーポレート機能の強化
グループ各社の管理機能を共通化することで、機能の高度化とコストの適正化を両立
グループIT基盤の強化やオフィス移転により、新たなワークスタイルを確立し、生産性向上を実現

【実施状況及び評価】

- ・ シナジーの創出
オールLTSでクライアント企業の変革をサポートするEnd to End案件の受注が増加。一方、既存顧客・大型案件の受注遅延も発生しており、グループとしての営業推進体制の確立は継続課題。
- ・ コーポレート機能の強化
グループとしての管理機能強化を目的として、子会社コーポレートスタッフの親会社（LTS）への出向を実施。グループ各社の管理機能共通化は、現行の業務プロセス整理を踏まえて今後対応。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

② IR活動の強化によるバリュエーション（PER）の向上 について

【計画書における取組項目】

下記のIR活動強化により、投資家の業績予想及び中期経営計画達成に対する確信度を高め、従来のPER水準を回復することで、前倒しでの上場維持基準の充足を目指します。

- 中期経営計画の進捗状況に対する定期的な開示
- ホームページ改訂に伴うIR関連コンテンツ及び決算説明資料等の開示資料の一層の充実
- 機関投資家との接点強化及び対話推進
- 個人投資家向け説明会への参加

【実施状況及び評価】

- ・ 中期経営計画の進捗状況に対する定期的な開示
各四半期の決算説明資料において、中期経営計画の各取り組みテーマに対する進捗状況を開示。2024年12月期営業利益については、目標値（20億円）と見通し（12.5億円）のギャップについて、課題と対応方針を開示。
- ・ ホームページ改訂に伴うIR関連コンテンツ及び決算説明資料等の開示資料の一層の充実
IR関連コンテンツ（IR情報ページ）に加えてサステナビリティページを新設し、社会を構成する一員として、社会課題解決への貢献や新たな価値創造に向けた活動についての情報発信を強化。株式会社HCSホールディングスのTOB実施時には、背景や目的、想定するシナジー等をまとめた開示資料を作成。
- ・ 機関投資家との接点強化及び対話推進
株式を保有頂ける可能性の高い、従来より接点のあった機関投資家との対話推進に注力。新たな機関投資家との接点確保は今後の課題。
- ・ 個人投資家向け説明会への参加
証券会社やIR支援会社が主催する個人投資家向け説明会への参加や情報メディアへの情報提供等を実施。

目次

1. 上場維持基準への適合状況
2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価
3. 今後の課題及び取組内容

3. 今後の課題及び取組内容

計画書に掲げた、下記「課題及び取組内容」について、基本的な方向性に変更はありません。

■課題及び取組内容

当社は、一定の流通株式数を確保しながらも、「流通株式時価総額」が基準に未達となった状況を踏まえ、時価総額を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。この課題を解決するため、以下の取組みを推進してまいります。

- ① 中期経営計画の達成による業績（EPS）の向上
- ② IR活動の強化によるバリュエーション（PER）の向上

【2024年12月期における取組内容に対する補足】

① EPS向上

- EPSの直近5年CAGR（年平均成長率）は19.7%（2019年12月期実績：49.29円、2023年12月期実績：101.19円）となっており、2024年12月期は、前年比51.3%成長（2024年12月期見込：153.06円）を見込んでいます。
- EPSは、中期経営計画の推進により着実に成長を続けており、引き続き、中期経営計画における各テーマ（人材、顧客、サービス、グループ経営）のへの取組みを通じて、業績（EPS）向上を目指します。

② PER向上

- IR活動の強化に向けて、2024年12月期より新たにIR推進室を設置し、専任メンバーを配置しております。まずは、個人投資家向けの活動量を増やし、日々の出来高水準を引き上げ、新たな機関投資家にも株式を保有していただけるよう、活動してまいります。
- 財務面において一定の規模感に到達したと判断し、事業成長に向けた投資を優先しつつ、株主還元との両立を目指し、2024年12月期より配当の開始を予定しております。機動的に実施する自社株買いと合わせ、中長期での企業価値向上に向けた施策として、取組みを推進してまいります。

3. 今後の課題及び取組内容

業績予想及び実績PERベースの理論株価及び流通株式時価総額の推計

2024年12月期業績予想ベースのEPS及び実績PER（直近5期末日平均、直近期末実績）を基に理論株価を試算すると、流通株式時価総額はいずれも上場維持基準を充足できる水準となります。

	予想EPS	×	PER	=	理論株価	×	流通株式数 ^{*3}	=	流通株式時価総額
直近5期末日平均	153.06円	×	40.0倍 ^{*1}	=	6,122円	×	24,656単位	=	150.9億円
直近期末実績	153.06円	×	28.6倍 ^{*2}	=	4,378円	×	24,656単位	=	107.9億円

*1 直近5期の期末日における実績PER（株価÷1株当たり当期純利益）の平均値

*2 2023年12月期の期末日における実績PER

*3 基準日（2023年12月31日）時点の株式数を使用

なお、2024年12月期業績予想公表後の予想PER（2024年2月14日終値ベース）は、16.8倍となっております。このPER水準は、2024年12月期業績予想及び2025年12月期以降の業績（利益）成長に対して、市場から十分な信任を得られていない状態である認識し、IR活動の強化によるPERの向上をより一層推進してまいります。また、中期経営計画を着実に推進していくことにより業績を拡大していくことで、2024年12月期利益予想の上方修正によるEPSの向上を目指し、流通株式時価総額の上場維持基準充足を図ります。

免責・注意事項

● 免責事項

- 本資料は皆様の参考に資するため、株式会社エル・ティー・エス（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

● 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨、為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



End of File